

**高岡市脱炭素先行地域
環境啓発拠点整備基本構想**

**令和7年3月
(令和7年12月更新版)
高岡市**

目次

1. 高岡市脱炭素先行地域環境啓発拠点整備基本構想とは	1
(1) 基本構想の位置づけ	1
(2) 施策間の連携	2
2. 環境啓発拠点に必要な機能の検討	4
(1) 対象施設の現状	4
(2) 環境啓発拠点地域の課題	6
(3) 提案計画から求められる機能	8
(4) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会の意見	8
(5) 求められる機能	10
(6) 市民等の意見を踏まえた留意事項	11
3. 環境啓発拠点のコンセプト	15
(1) 環境啓発拠点の検討の経緯	15
(2) 基本コンセプト	16
(3) 管理運営コンセプト	16
4. 費用負担の検討	17
5. まとめ	18
(1) 施設整備計画イメージ	18
(2) 事業計画（総事業費）イメージ	21
(3) 工事計画イメージ	21

1. 高岡市脱炭素先行地域環境啓発拠点整備基本構想とは

(1) 基本構想の位置づけ

本基本構想は、令和5年11月に脱炭素先行地域として採択された高岡市の提案計画「中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立「脱炭素未来都市高岡の挑戦」(提案計画)において、地域課題の一つである「中心市街地の活性化・にぎわい創出」のための拠点と位置付けられている御旅屋セリオの地下を整備対象とし、提案計画を推進するために、市民や事業者等における機運を醸成し、行動変容を促す環境啓発拠点としての必要な機能や整備方針、管理運営にかかる基本的な考え方をとりまとめたものである。

■主な検討事項

- ① 必要な機能
- ② 基本コンセプト
- ③ 事業手法
- ④ イメージ

■高岡市脱炭素先行地域提案計画(概要)

高岡市：中心市街地の脱炭素×資源循環で実現する環境と経済の両立
「脱炭素未来都市高岡の挑戦」

【構築関連モデル】
中心市街地活性化×脱炭素
【資源循環モデル】

脱炭素先行地域の対象：中心市街地エリア、福岡金属工業団地
 主なエネルギー需要家：戸建・集合住宅306戸、飲食店・商業施設等375施設、民間施設等34施設
 共同提案者：高岡市カーボンニュートラル推進協議会※
※リサイクル金属株式会社、三協立山株式会社、三協テリアル社、サニーライブホールディングス株式会社、アルハイテック株式会社、北陸電力株式会社、株式会社カカゲイコー、株式会社能作、塩谷建設株式会社、株式会社安田紙業、イセ株式会社、末広開発株式会社、たかまち鑑定法人株式会社、高岡交通株式会社、トナミホールディングス株式会社、高岡ガス株式会社、定塚様下連自治会、株式会社北陸銀行、株式会社富山銀行、株式会社富山第一銀行、一般財団法人ローカルファースト財団

取組の全体像

市の基幹事業であるアルミ産業の企業を巻き込み、中心市街地に太陽光発電設備の導入を進めるとともに、不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発と連携して、エリア内外で発生する**使用済太陽光発電設備を再生アルミ資材**にマテリアルリサイクルし、地域経済循環を確立して**サーキュラーエコノミー**モデルを構築。**中心市街地活性化基本計画**の取組と「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用することで、商業施設等を中心に市街地の求心力を更に高め、交流人口を拡大し脱炭素との相乗効果を生み出し、**にぎわい創出**を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 住宅・民間施設等にオンサイトPPAにより太陽光発電(4,053kW)・蓄電池を導入
- ② 郊外にある埋立処分場等の遊休地を活用した大規模太陽光発電(4,250kW)と、市内の卒FIT電源(5,100kW)を、PPA事業者を通じてエリア内に供給
- ③ **中心市街地活性化基本計画**の中心に位置づけられている大型商業施設及び宿泊施設の**省エネ改修・ZEB化**を推進
- ④ リサイクルが困難な**廃アルミを原料とした水素火力発電**・燃料電池(91kW)を導入

3. 取組により期待される主な効果

- ① 不純物を含む廃アルミから再生地金の利用を可能にする技術の研究開発(国立大学法人富山大学)と連携し、福岡金属工業団地や市内立地企業を巻き込んだ廃アルミの資源循環への取組み拡大による**地域循環経済**の構築と産業の活性化と**サーキュラーエコノミー**モデルを構築
- ② 「地方創生推進交付金」(内閣府)を活用し、啓発拠点の商業施設等を中心に脱炭素の取組とともに集中投資を行い、市街地の求心力を高めて交流人口を拡大して、市民の行動変容につなげることで、**にぎわい創出**を図る

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	サーキュラーエコノミーモデルの構築						
	太陽光発電導入(オンサイト)・蓄電池導入						
	太陽光発電導入(オフサイト)・蓄電池導入						
	水素発生装置・水素発電導入						
	地中熱ヒートポンプ導入						
	省エネ促進ZEB化補助 複合施設・民間ビルのZEB化						

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① エリア内外で発生する**使用済太陽光発電設備**を福岡金属工業団地で再生アルミ資材としてマテリアルリサイクルすることで、**資源循環を推進し、省エネ改修や創エネ設備**の設置に活用
- ② エリア内の集客力のある公共・商業施設を核に、中心市街地で**アルミ回収施設**を整備する等、廃アルミを効率よく安価に調達
- ③ 地域の特徴である豊富な伏流水を有した既設の井戸を活用して駅前エリアのオフィスビルに**地中熱ヒートポンプ**(105kW)を導入

(2) 施策間の連携

提案計画では、施策間連携の対象として、令和4年3月に内閣府の認定を受けた「高岡市中心市街地活性化基本計画」（中活計画）をあげている。

中活計画では、「人が輝き、人で輝く、人が主体の賑わいづくり～まちなかりスタート！南北一体化による交流シンカを目指して～」を目指す将来像に掲げ、「多様な目的で人が行き交い、交流するまち」「新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち」の2つの基本方針のもと、「交流人口の拡大」と「まちなか居住と生活サービス・事業創出機能の充実」を目標に、様々な事業に取り組んでいる。

高岡市の脱炭素先行地域は、脱炭素に向けた取組や技術、ビジネスが集積する「脱炭素ショールーム」となって、他都市の市街地の脱炭素に向けた取組のモデルとなることを目指している。これは、脱炭素にチャレンジして新たなライフスタイルを提示すると同時に、脱炭素へのチャレンジで交流を生み出そうというもので、中活計画の2つの基本方針を統合的に推進するものである。

また、本基本構想による環境啓発拠点は、様々な事業の中でも特に、大型商業施設である御旅屋セリオを中心市街地の中核とし、市民が集う場所「セリオタウン」としての賑わいを創出する「セリオタウン推進事業」と連携して、「中心市街地の活性化・賑わい創出」という地域課題に対し、主要観光施設における観光入込客数及び中心商店街・観光地周辺（6地点）における平日・休日の歩行者・自転車通行量の改善に貢献する予定である。

■高岡市中心市街地活性化基本計画との関係

高岡市中心市街地活性化基本計画

(中活計画)

《 現状分析 》		
1. 高岡市及び中心市街地の位置づけ	2. 歴史・文化資産の活用	3. 市街地の整備改善
4. 都市福祉施設の向上	5. まちなか居住の推進	6. 高齢化社会への対応
7. 中心商店街の活性化	8. まちづくり会社の役割	9. 公共交通機関の利便性増進

《 課題 》	
商業核の消失（百貨店撤退）による集客力の低下	北陸新幹線開業効果の減少
生活サービス機能の充実（「ハレ」から「ケ」への転換）	遊休資産を活用した新たな価値の創造

《 基本方針 》	
多様な目的で人が行き交い、交流するまち	新たなチャレンジとライフスタイルを楽しむまち

脱炭素によって、課題に対応し、中活計画の基本方針を実現

脱炭素先行地域を「脱炭素ショールーム」に

新たなチャレンジ（脱炭素の取組）で → 快適なライフスタイル等を提示
→ 交流を促進

環境啓発拠点

対象施設：御旅屋セリオ
整備対象：（御旅屋セリオの地下（約2,500㎡））

< KPI > (略して記載)	地域として	拠点として
産学官資源循環モデル数	2件	—
サーキュラーエコノミー推進モデル数	8件	—
主要観光施設における観光入込客数	5,000人	12,000人
歩行者・自転車通行量	150人	200人
脱炭素ショールーム参画企業数	21社	—

高岡市脱炭素先行地域提案計画

(提案計画)

2. 環境啓発拠点に必要な機能の検討

(1) 対象施設の現状

本基本構想による環境啓発拠点の対象施設である御旅屋セリオは、平成6年3月に開業した地下1階・地上9階の大規模商業施設で、中心市街地区域の中央、脱炭素先行地域の北部に立地している。

キーテナントであった百貨店が令和元年8月に撤退するなどがあったものの、高岡市関連施設（高岡市オタヤ市民サービスコーナー、高岡子育て支援センターなど）の入居や高岡地域地場産業センター、高岡まちなかスタートアップ施設「TASU」の開設など、集客力の維持・回復に向けた取組が行われている。

整備対象は御旅屋セリオの3階（約2,400㎡）とした。当初は、フロア帯の活用が可能であった地下1階の使用を想定していたが、本年6月に3階モデルルームが退去し、3階もフロア帯の活用が可能となった。また、3階を活用する場合、地下よりも解体費や改修費の削減が見込まれることから、後述の市民・企業への意見聴取等の結果も踏まえ、費用対効果と来訪者への魅力を最大限に高めるため、3階での整備が最適と判断したものである。

■御旅屋セリオ（対象施設）の概要

正式名称	御旅屋 SERIO
所在地	富山県高岡市御旅屋町 101 番地
開業日	平成6年3月18日
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上9階
敷地面積	5,908㎡
延床面積	28,538.85㎡
売場面積	延べ20,806㎡
管理者	オタヤ開発株式会社
所有者	オタヤ開発株式会社・市・その他地権者

■整備対象（対象施設の一部）

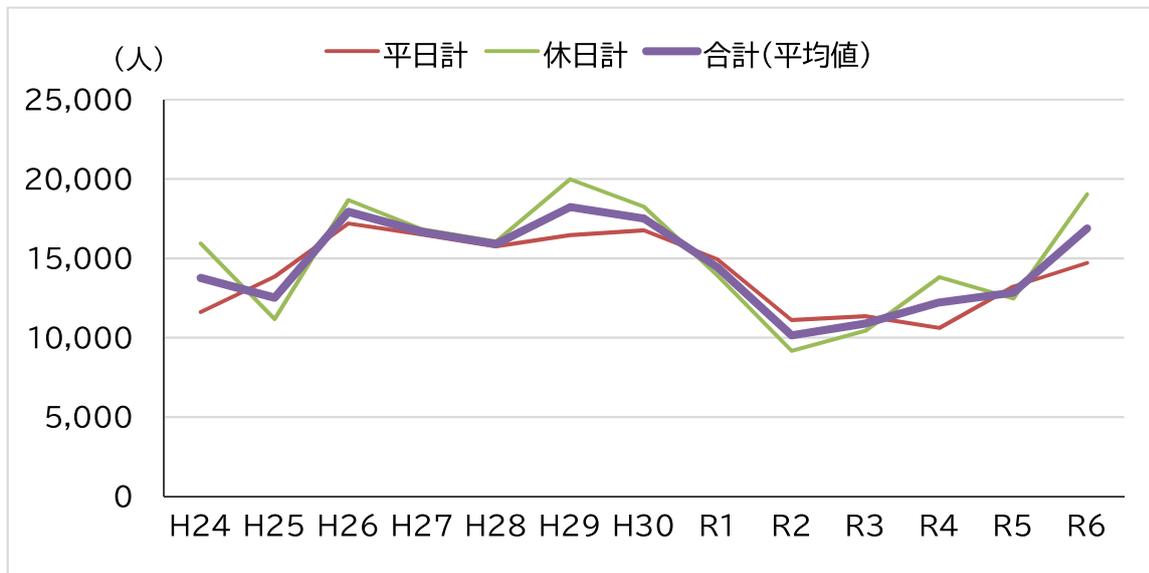
御旅屋セリオ3階（約2,400㎡）

(2) 環境啓発拠点地域の課題

中心市街地活性化区域は、キーテナントとして百貨店が入居していたこともあり、賑わい創出の大きな起点となっていた。しかしながら、令和元年 8 月の百貨店撤退に加え、令和 2 年初頭前後からのコロナ禍によって、歩行者・自転車通行量や観光入込客数が激減し、地価の下落、空き地・空き店舗の増加などの課題が生じ、中心市街地活性化区域の社会経済に大きな影響を与えている。

令和 6 年は、能登半島地震があったものの、3 月の北陸新幹線の敦賀延伸、それに伴って秋口に開催された大型観光キャンペーン「北陸デスティネーションキャンペーン」などにより、歩行者・自転車通行量は 1 万 7 千人近くにまで回復したが、コロナ禍前、平成 30 年の 1 万 7 千 5 百人、ここ 10 年で最大である平成 29 年の 1 万 8 千人にまでは戻っていない。主要観光施設における観光入込客数についても、令和 6 年の数値は未だ公表されていないが、コロナ禍前の基準値（令和元年：351,000 人）を超え、目標値（375,500 人）を達成している可能性があるが、来年以降は、北陸新幹線敦賀延伸効果の剥落が懸念されている。

■中心商店街・観光地周辺（6 地点）の歩行者・自転車通行量調査

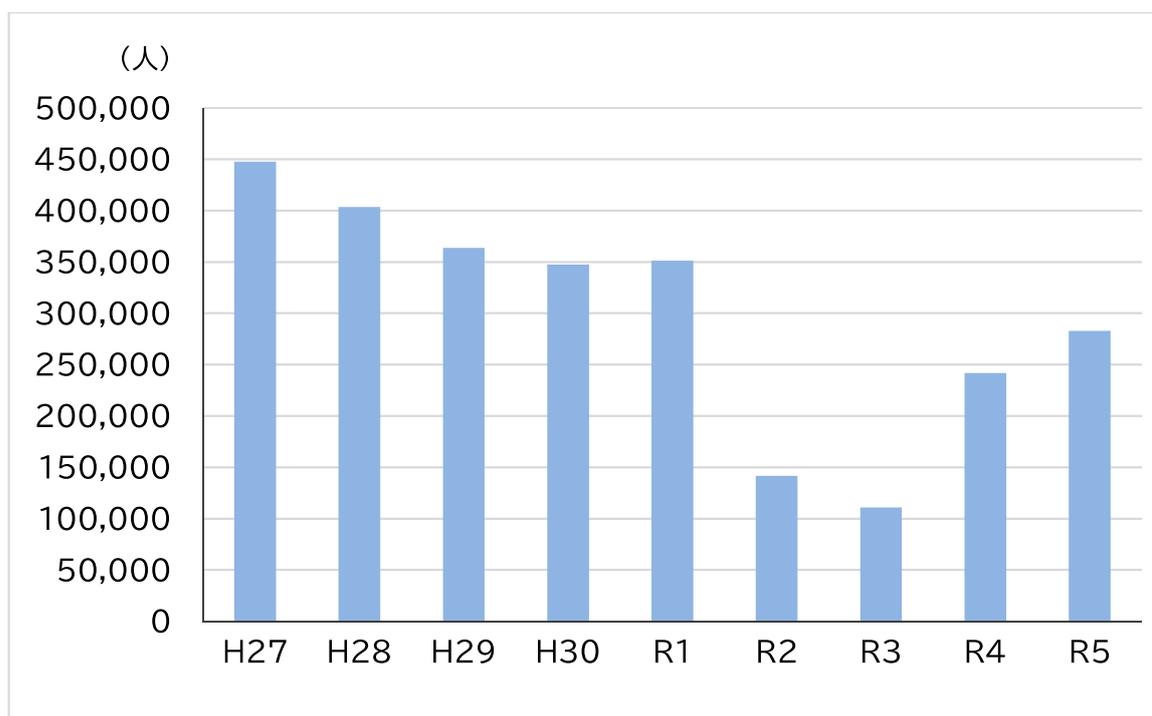


調査日：各年 10 月の平日・休日

調査地点：高岡駅前、末広町（東）、末広町（西）、御旅屋通り、大仏前・坂下町、木舟町の 6 地点

（出所）高岡市「中心商店街歩行者・自転車通行量調査」

■主要観光施設における観光入込客数



調査対象：瑞龍寺、高岡大仏、山町筋（菅野家・土蔵造りのまち資料館・御車山会館）、金屋町（鋳物資料館）、高岡地場産業センター（令和3年度より計上）

調査期間：施設ごとの1～12月の入込数を集計

（出所）高岡市「高岡市中心市街地活性化基本計画」及び定期フォローアップに関する報告

(3) 提案計画から求められる機能

環境啓発拠点に求められる役割は、提案計画によれば、「市民の脱炭素に向けた行動変容を促すとともに、中心市街地の求心力をさらに高め交流人口を拡大する相乗効果を生み出す」ことにある。

交流人口については、「教育旅行などの誘致による見学者を呼び込むことで視察旅行などの旅行者数や来館者数の増加、ひいては歩行者・自転車通行量への反映を狙う」ことが期待される役割である。

また、脱炭素に関する取組が展開されて脱炭素先行地域全体が「脱炭素ショールーム」になることを目指しており、脱炭素関連ビジネスに関心がある地域内外の事業者を呼び込む窓口になることも、環境啓発拠点に期待される役割である。

かかる役割を実現するためには、啓蒙機能のみならず、リピーターを獲得するためのアミューズメント機能も必要であり、楽しみながらSDGsや地球温暖化への問題意識が醸成され、脱炭素を含む環境配慮への行動変容を促すことが求められる。同時に、地域内外の事業者が、それぞれの脱炭素に関するノウハウ等を共有する場となることも求められる。

環境啓発拠点の対象としては、国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現時に現役世代となる年齢層(現時点では子どもから30歳代)を中心とする市民のみならず、市外からの来街者、地域事業者、脱炭素の取組に関心がある地域外事業者などが想定されることから、幅広い属性に対応する必要がある。

(4) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会の意見

提案計画の共同提案者である高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員事業者を対象に、環境啓発拠点の全体イメージや内容についてアンケートを実施した。

<必要な機能や設備等に関する主な意見>

- 自ら再生可能エネルギーを発生させ、より具体的に取組を実感できる設備
- 対象は子どもたち(子どもが大人を連れてくる)
- 子育て世代が何度でも来たくなる施設
- リサイクルやリユースが身近になるステーションの設置
- 体感型のアトラクション、定期的なイベント
- 再生素材を活用した製品の販売など脱炭素に関係した物販や飲食
- 脱炭素ショールームとなる脱炭素先行地域全体の窓口
- 行政による相談窓口
- 事業者の脱炭素の取組等を紹介等するスペース

(参考) 高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員一覧

企業・団体名	住所（本社・本拠地）	事業概要
アルハイテック(株)	富山県高岡市オフィスパーク1番地	・廃アルミから水素エネルギーを製造する装置の開発・提供・販売 等
イセ(株)	富山県高岡市佐野 1187	・商品パッケージ等の資材の販売 等
サニーライブホールディングス(株)	富山県高岡市能町 750	・太陽光発電設備や蓄電池の販売・施工 等
三協立山(株)	富山県高岡市早川 70 番地	・アルミ建材の製造・販売および太陽光発電設備の販売 等
塩谷建設(株)	富山県高岡市石瀬 6-1	・土木・建築・建設工事業 等
定塚校下連合自治会	—	・富山県高岡市定塚町周辺の地域
末広開発(株)	富山県高岡市末広町 1 番 8 号 ウイング・ウイング高岡 5 階	・ビル管理事業 等
高岡ガス(株)	富山県高岡市内免 2 丁目 1 番 43 号	・都市ガスの供給・販売 等
高岡交通(株)	富山県高岡市二塚 754 番地 1	・一般乗用旅客自動車運送事業 等
高岡信用金庫	富山県高岡市守山町 68 番地	・地域金融機関
(株)タカギセイコー	富山県高岡市二塚 322 番地の 3	・プラスチック製品の製造・販売 等
たかまち鑑定法人(株)	富山県高岡市守山町 57-1	・不動産鑑定事業
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町 3 丁目 2 番 12 号	・物流事業グループ
(株)富山銀行	富山県高岡市下関町 3 番 1 号	・地域金融機関
(株)富山第一銀行	富山市西町 5 番 1 号	・地域金融機関
(大) 富山大学 先進アルミニウム国際研究センター	富山県高岡市二上町 180 番地	・アルミニウム最先端材料関連研究 等
(株)日東	富山県高岡市野村 1591	・地中熱空調システム等事業
(株)能作	富山県高岡市オフィスパーク 8-1	・錫100%製インテリア等の製造・販売 等
(株)HARITA	富山県高岡市福岡町本領 1053-1	・高度リサイクル事業 等
(株)北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番 26 号	・地域金融機関
北陸コカ・コーラボトリング(株)	富山県高岡市内島 3550	・清涼飲料の製造・販売、容器のリサイクル 等
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町 15 番 1 号	・発電事業、電気の販売事業 等
(株)安田紙業	富山県高岡市戸出栄町 20	・古紙リサイクル事業 等
(一財) ローカルファースト財団	神奈川県茅ヶ崎市幸町 5-8	・ローカルファーストに関わる調査 等

(5) 求められる機能

これまでの検討に加え、提案計画が目指す将来像「地域も暮らしも豊かになる社会」を踏まえると、環境啓発拠点に求められる機能は、以下のとおり整理される。

■ 環境啓発拠点の役割 ■

- 主に脱炭素ショールームとして脱炭素先行地域を来訪する人の受入窓口となる施設。
- 主に子どもたちが脱炭素やSDGsなど地球環境問題を楽しみ、体験しながら学ぶことが出来る施設。
- 地域企業を中心に地球環境問題等に関する取組やノウハウなどを共有できる施設。



環境啓発拠点に求められる機能

- ◆ 受付機能。
- ◆ 環境啓発拠点のみならず脱炭素先行地域の取組を紹介する機能。
- ◆ 主に子どもを対象に再生可能エネルギーの発電などが体験できる機能。
- ◆ 定期的に環境関連のイベントを実施できる機能。
- ◆ 企業等が環境関連の取組紹介や交流等ができる機能。

(6) 市民等の意見を踏まえた留意事項

1) 市民等への意見聴取結果

幅広く市民や企業等の意見を基本構想に反映させるため、市民を対象としたアイデア募集、環境啓発拠点の整備・運営事業に関心のある事業者等を対象としたサウンディング型市場調査を実施したところ、以下のような意見が得られた。

<市民へのアイデア募集結果>

ポイント	主な意見
子どもの遊び場の併設、遊びの延長として学べる場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 屋内の遊び場へのニーズは高まっている。フロアの一画に気軽に利用できる子どもの遊び場を常設してはどうか。環境が、子どもやその家族にとって身近なものとできるとよい (30代) ✓ 天候に左右されずに子どもたちが運動できるスペースは需要が高い。是非子ども運動広場の機能を継承してほしい。遊具に、県産木材やリサイクルアルミをふんだんに盛り込んでどうか (30代) ✓ 子ども連れで楽しめるのであれば、お出かけの選択肢として考えたい (30代) ※類似意見複数 ✓ 環境問題について子どもと一緒に学びながら自分も改めて意識を高めたい。アクセスや駐車場の利便性も考慮してほしい (30代)
子ども、小中学生の環境学習・体験の場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境の書籍等が充実したライブラリースペースがあると、小中学生が調べもののために訪れることができる (子どもが授業の関係で調べものをするとき、学校にあまり環境関連の書籍がない) (40代) ✓ 楽しみながら学べる展示や体験プログラムがあると嬉しい (30代) ※類似意見複数
中心市街地の活力創出につながる場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 御旅屋セリオのTASUや御旅屋人マーケット、たかまちバル等、街中でのイベント・企画が多く開催されており、若者が集まる機会が増えてきたと感じる。この流れを活かせるような拠点にしてほしい (20代) ✓ 鉄道、路面電車、バス等公共交通でアクセスできる中心市街地の強みを生かせるとよい (30代)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 御旅屋セリオが徒歩圏内のため、自身の健康目的のために日々周辺を歩いている。日々のウォーキングついでに立ち寄れるような場所だとありがたい。高齢者でも参加できるような要素があるとよい (8月のイベントでは孫と一緒にモルックに挑戦した) (80代) ✓ 3階や5階の空きスペースを活用してはどうか (御旅屋人マーケット等で地下フロアを活用している) ✓ 4階のTASUと連携し、互いに人が行き来する仕組みを作ってはどうか (40代) ✓ 難しそうな施設。かわいい愛称だと、とりあえず行ってみようと思う (30代)

<サウンディング型市場調査結果>

視点	主な意見
集客のターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 集客の主たるターゲットを定めることが重要 ✓ 一定の規模があるため、ゾーンごとにターゲットを設定できるとよいかもしれない ✓ 低学年や未就学児とその保護者をターゲットとすると、遊びの延長として環境を学べる仕掛けができていいのではないか。リピートも期待される
機能配置・ゾーニング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育旅行等を想定するのであれば、複数のクラスを一同に収容しなければならないので工夫が必要と思われる
運営・集客面	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続的に施設が利用されていくことが望ましい。講座やワークショップ（リサイクル工作等）を定期的で開催したり、週単位、月単位で新しいものを常に取り入れていく等の工夫も必要ではないか ✓ 施設を拠点にした徒歩圏内でのエコツアーを企画すること等も考えられる ✓ 運営事業者が、自主的に事業を実施し、独自に収益を得られるようにする仕組みも必要ではないか。
事業・契約方式等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 効果的に集客を図るためには、管理運営事業者のノウハウを生かしていくことが不可欠。 ✓ 管理運営事業者の意向を設計等に反映させることが重要。

<環境啓発イベントへのブース出展企業>

視点	主な意見
自社の取組をPRする場としての活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境配慮型建材や省エネ製品の常設展示により、会社ブランドの認知度、イメージ向上を図りたい ✓ 新製品や技術開発の市場反応を探るテストマーケティングの場としたい ✓ サステナビリティ活動やカーボンニュートラルに関する自社の取組について知ってもらえるよう、市民への情報発信の場として活用できるとありがたい
市民の理解を促す場としての活用	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市と市内の企業が積極的に連携して、持続可能な社会を目指していることを市民に伝えたい ✓ ワークショップやセッションの場として、市民との交流の場として活用したい
施設への要望	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地下1Fは暗さが感じられるため、地上階にしてはどうか ※類似意見複数
企業間連携による効果的な運営の仕組みづくり求められること	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 互い(市・運営事業者・企業)の目指すところや考えについて意見交換を行い、同じ方向を向いて協力していくこと ✓ 全体を通した定期的な情報共有と進捗確認（来場者データや反応のフィードバック共有の仕組み作り 等） ✓ イベント開催時等の広報活動における協力体制の構築
拠点を活用した中心市街地のにぎわい創出のためのアイデア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 環境をテーマに拠点から街を回遊する仕掛けづくり（環境をテーマにした街歩きマップ、QRコードを活用したデジタルスタンプラリー、レンタサイクル活用 等）

視点	主な意見
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 回遊するインセンティブを付与（駐車券やエコポイント、万葉線・バス等チケットの提供 等） ✓ 環境に優しいモビリティ等、北陸の雨や雪の日でも移動しやすい工夫 ✓ カルチャースクール（北日本新聞社）、御旅屋人マーケットとの連携、周辺商業施設との連携（イベントの開催、施設周辺へ店舗を集約する 等） ✓ 他の環境施策との連携や SNS 等による情報発信強化（拠点の認知度向上） ✓ 地元中小企業等への啓発等の役割も担うことで、いろいろな方々が集まる場とする（あわせて地元中小企業の脱炭素対応力を強化） 等

2) 市民への意見聴取等を踏まえた留意事項

会員企業や市民、その他事業者への意見聴取等を踏まえ、2. (5)で示した機能を基本としつつ、施設がターゲットとする客層を念頭に、改めて環境啓発拠点への期待、配置等に係る考え方を整理した。

3) 集客のターゲットに応じた環境啓発拠点への期待

◎ 子育て世代のファミリー層（特に未就学児～小学生のお子様を持つ家庭）

（拠点に求められる役割（例））

- 日ごろ、子どもを連れて、気軽に訪れることができる場
- 子ども・親世代が遊びや体験プログラムを通じ、環境や地域企業のことを知り・学ぶことができる場、地域企業を身近に感じられる場
- 地球規模の課題を「自分ごと」としてとらえるきっかけとなる場

○ 中高生や環境問題に関心を持つ一般市民・若年層

（拠点に求められる役割（例））

- 環境問題、高岡（地域・企業）の取り組みについて知ることができる場
- グローバルな視点から高岡の“現状” “先端” を知るきっかけとなる場
- 市民一人ひとりが「持続可能な社会の担い手」、「地域の企業の取り組みの支援者」として、何ができるのかを考え・行動に移す“気づき”を得られる場

4) 機能配置等の考え方

- 日常の子どもの遊び場としての機能を確保。遊び・体験から学びへと誘導する工夫を行う
- 円滑に、視察研修や教育旅行等を受け入れることを想定した機能配置とする

5) 既存機能との連携

- 御旅屋セリオ内の「高岡まちなかスタートアップ支援施設（TASU）」、「高岡地域地場産業センター（ZIBA）」と効果的な連携を図り、施設内の回遊を創出する
- 御旅屋人マーケットやたかおか朝市、ツギノテなど、中心市街地において繰り広げられる多様な活動・イベント等との連携を図る。中心市街地を訪れる人を環境啓発拠点に、環境啓発拠点を訪れる人を中心市街地に誘導し、地域全体の回遊性を高め、にぎわい創出を図る

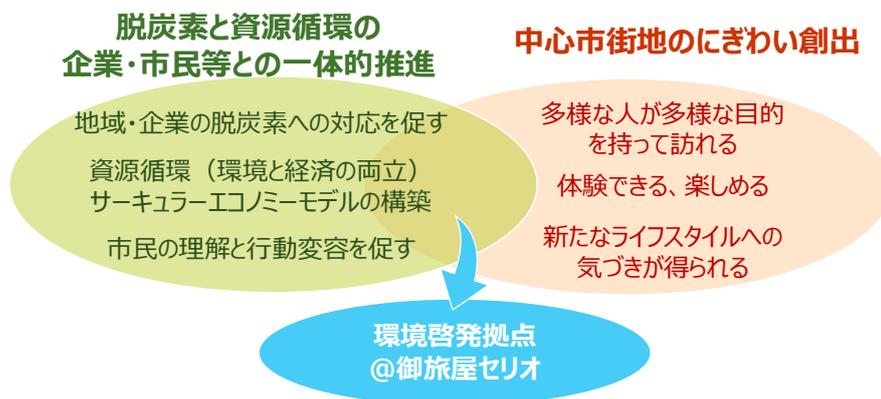
3. 環境啓発拠点のコンセプト

(1) 環境啓発拠点の検討の経緯

高岡市では、脱炭素への取り組みを通じ、地域課題の解決を図ることをねらいとして、令和4年4月に高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップを公表するとともに、令和5年3月に地球温暖化対策実行計画を策定。脱炭素先行地域（環境省）に、高岡市カーボンニュートラル推進協議会と共同提案し、令和5年11月に選定。令和6年1月より計画に基づく事業等を推進しているところである。近年においては、市内の企業・大学等によるサーキュラーエコノミー実現に向けた取り組みが加速化している。

こうした取り組みにより、再生材を活用した、高付加価値な素材・製品開発が促されることにより、本市の基幹産業であるアルミニウム関連企業等の振興が期待されている。更には、再生材の利用が広がり、市内のリサイクル業者とアルミニウム関連企業が連携を深めることで、製品の製造から廃棄までのCO2排出量の削減につながり、地域の脱炭素化が加速するものである。

環境啓発拠点は、こうした取り組みの中で、脱炭素×資源循環を体験できる脱炭素ショールームを環境啓発の拠点とすることにより、中心市街地のにぎわい創出につなげる構想を脱炭素先行地域提案書に明記し、検討を進めてきたものであり、「脱炭素と資源循環の市民・企業等との一体的な推進」と、「中心市街地のにぎわい創出」を図るための拠点を、核となる商業施設「御旅屋セリオ」に整備するものである。



(2) 基本コンセプト

前章までの内容に基づき、環境啓発拠点の基本コンセプト及び環境啓発拠点に求められる場・機能の例を以下のとおり整理する。

子供向けの要素を備えながら、親世代への新たなライフスタイルの提案、
企業の PR 支援、キャリア教育やビジネス創出支援など
多様な効果を生み出すような仕掛け・機能を持つ施設

(3) 管理運営コンセプト

環境啓発拠点は、円滑な受入体制の構築に加え、楽しさや体験を提供し、リピートを生む必要があることから、受付及び説明要員の配置を含め、民間の知見を最大限に活用できる管理運営体制の構築を図る。

また、中活計画や提案計画の進捗と連携する必要があることから、配置する機能の具体的内容や設備等に関する維持管理については、運営と一体的に実施できる体制を構築する。

なお、環境啓発拠点の運営期間（設置期間）は、提案計画の終了年度が令和 10 年度となっているものの、当該年度以降に他都市の取組モデルとなることが期待されていること、国が目指すカーボンニュートラルの実現は 2050 年（令和 32 年）であること、民間の知見を活用するためには一定の期間は実施する必要があることなどから、設置開始から約 20 年間を目途とする。

4. 費用負担の検討

一般に、民間活用施設等の収益が見込める施設は民間の費用負担によって、収益が見込み難い施設は公共による費用負担によって、整備、管理運営を実現することが想定される。

本基本構想による環境啓発拠点は、基本的に、収益が見込み難いことから公共による費用負担が原則となる。ただし、楽しさや体験を提供し、リピートを生むためには、民間の知見を活用する必要があることから、民間が収益を獲得できる余地を残して、その最大化を図る必要がある。民間収益の可能性としては、積極的な内容の高度化などが期待できる企業ブースへの出展料等が想定される。

なお、楽しさや体験を提供し、リピートを生むためには臨機応変に対応する必要があり、かつ、中活計画や提案計画の進捗と連携する必要があることから、管理運営に必要な備品・設備は、管理運営事業者が所有・管理することが望ましいが、総費用負担の軽減等も勘案し、整備・運営する事業者の公募・選定までに整理する。

■区分別の費用負担（イメージ）

区分	費用負担方法	備考
設計	設計終了時に負担 (初期整備負担)	オタヤ開発株式会社乃至高岡市が資産計上
施工	工事終了時に負担 (初期整備負担)	
管理運営	毎年度負担 (運営期間中は負担)	管理運営に必要な備品・設備は管理運営事業者が管理・資産計上（予定） 民間の収益獲得可能性の最大化を図り公共負担を軽減する

5. まとめ

これまでの検討を踏まえ、環境啓発拠点の事業計画イメージを整理する。

(1) 施設整備計画イメージ

○フロアイメージ



3階平面図

○各種機能等との連携イメージ



御旅屋セリオ内の各種機能、地域の多様な活動等との連携

- 創業支援機能（高岡まちなかスタートアップ支援施設：TASU）、産業支援機能（高岡地域地場産業センター：ZIBA）との有機的な連携により、高岡ならではの脱炭素まちづくり推進拠点を形成する
- 周辺地域で開催される各種イベント等との効果的な連携により、中心市街地の回遊性を創出する

<エントリーゾーン>

○集合場所&セミナー会場

- ・ 教育旅行や校外学習で訪れる子どもたちが、到着後、すぐに本施設の目的と意義を理解できるよう、ウェイティング（待ち合わせ）スペースを設けて、脱炭素先行地域及び環境啓発拠点のマップを提示、概要を紹介
- ・ 地球環境の現状や SDGs 等を紹介。来場者の興味を惹きつけるコンテンツ提供や参加型のインタラクティブ展示を実現
- ・ 団体受け入れ時の集合場所やミニイベントのスペース等としても活用

○Library

- ・ 環境問題等に関する文献等を集積し、来場することで知識が深まる機会を提供
- ・ 企業や来場者が意見交換等するスペースも併設（必要に応じ TASU の機能等を活用）

■整備イメージ

集合場所&セミナー会場
(教育旅行受入等)



解説ゾーン
(ライブラリー)



<解説ゾーン>

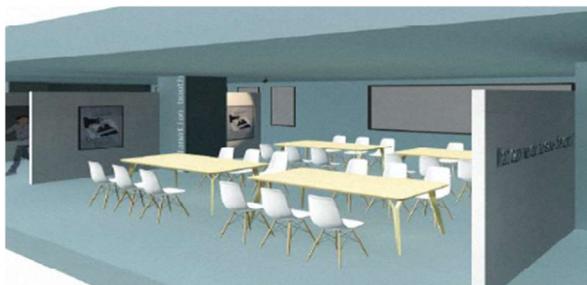
○説明パネル等の展示

- ・ 子ども向けから大人・企業向けまで、地球環境問題から SDGs、脱炭素まで、間口が広い内容の説明パネルを設置
- ・ 脱炭素先行地域内で取り組まれている内容の紹介パネルを設置（「脱炭素ショールーム」の紹介パネル）

○相談・セミナースペース等

- ・ 地球環境問題に取り組みたい事業者に対応する窓口や相談スペースを提供

■整備イメージ



<企業ブースゾーン>

○高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員事業者等

- ・ 地域企業等の事業活動や地球環境問題への取組を紹介する区画を設置
- ・ 区画の活用方法は、基本的に、出展企業等が決定（パネル展示、商品紹介、体験提案等）

○脱炭素先行地域で脱炭素関連ビジネスに取り組む事業者等

- ・ 自社の事業活動や高岡市脱炭素先行地域内で実施している取組を紹介

■整備イメージ



<体験ゾーン・子ども広場>

○脱炭素・資源循環をテーマにした遊具

- ・ 人力発電自転車、リサイクル素材を活用した遊具で体験しながら脱炭素・資源循環に関する気づきを促すような遊具の設置
- ・ 常設の遊具のみならず、リピーター確保のためにも定期的に入れ替える遊具も設置

○ワークショップ・アクティビティスペース

- ・ 地域の子どもたち、親世代等が、楽しみながら環境問題や地域企業の取組を学べる、体験型学習、ワークショップ等を企画し定期的開催

○子ども広場

- ・ 子ども向けの遊具等を設置。親子連れで気軽に立ち寄れる場を提供

■整備イメージ



<その他>

○高岡市カーボンニュートラル推進協議会会員事業者のブース出展誘致の促進

- ・ 来場者が学び、体験し、共感し、そして具体的な行動へと繋がるような製品、商品技術を扱った滞在型の体験ゾーンを設置し、購買意欲や協業意欲を刺激する仕掛けを導入することで、事業者にとっても魅力的なビジネスチャンスの創出を支援し、新規並びに継続的な出展意欲を醸成

○トイレ改修

- ・ 婦人用トイレのみが設置されている現在の課題を解消し、男性用トイレを新設することで、来館者の利便性向上に貢献
また、オストメイト対応設備やベビーシートの設置なども検討し、幅広い利用者層に配慮した快適な空間を提供

(2) 事業計画（総事業費）イメージ

環境啓発拠点にかかる事業費は、初期整備費として約3億円を見込んでいる中で、管理運営費は、現時点では未定であり、今後の実施設計や初期整備を踏まえて計上していくこととし、その上で総事業費を決定する。

(3) 工事計画イメージ

環境啓発拠点の整備を開始するためには、関係する部署や事業者等と調整する必要があり、整備・運営する事業者を選定する手続き、そのための準備期間も必要となる。また、その過程で、設置期間についても変更する可能性がある。

また、管理運営に必要な備品・設備等の作業期間は、管理運営事業者等によって異なってくる。

このため、以下は、初期整備に必要な工事に要する期間を整理する。

初期整備に要する期間は5~6ヶ月と想定している。なお、管理運営に必要な作業期間が別途必要となる。

業務種目	n月	n+1月	n+2月	n+3月	n+4月	n+5月
建設工事	←—————→					
電気設備工事	←—————→					
給排水機械設備工事	←—————→					
各所検査					←→	